

銀行業務のご案内

概要

当行は、2015年11月1日にシティバンク銀行のリテールバンク事業を統合し、「PRESTIA (プレスティア)」として展開しております。また、富裕層のお客さま向けに、信託機能などを活用したテーラーメイド型のトータル・ソリューションをご提供するプライベートバンキングサービスを展開しております。

★PRESTIA

- 国内屈指の外貨・海外決済サービスを提供
- お預入れの残高に応じた各種優遇プログラムを提供
- 外国人向けサービスを提供
- 海外出張、赴任者向けグローバルソリューション

★プライベートバンキング

- お客さまの生涯のパートナーとなるべく、信託機能を活用した各種ソリューションを提供
- お持ちの資産を担保にした各種融資ソリューションも提供

強み

★PRESTIA

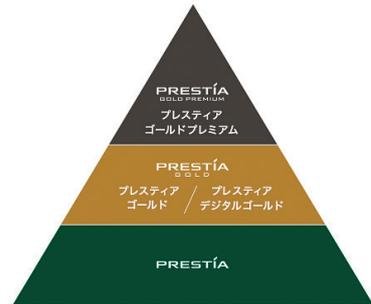
- 豊富な外貨関連サービス
 - ・GLOBAL PASS (多通貨Visaデビット一体型キャッシュカード)
～世界200以上の国と地域のATMで現地通貨が引出せるキャッシュカードにデビット支払機能付帯
 - ・外貨建商品ラインアップ
～17通貨の外貨預金をはじめとした外貨建ポートフォリオ提案
- 幅広いチャネル展開
 - ・コールセンター、プレスティアオンライン・モバイル、アプリ
 - ・来店不要のオンライン面談サービス
- 次世代へ託し、受け継ぐための相続・承継サービス
 - ・スマート相続口座 (2025年4月特許取得)
- 多様なニーズにお応えする各種ローン
～最大5億円までお借入れ可能な住宅ローンや証券担保ローン、不動産投資ローン、セカンドハウスローンなど

★プライベートバンキング

- 専属のプライベートバンカー
～お客さまと長期にわたる、揺るぎない信頼関係を構築
- 金融資産だけでなく、お客さまの不動産等を含めた総資産に対するソリューションを提供
- グループ各社 (三井住友銀行、SMBC日興証券) と連携した各種ソリューションを提供



2025年4月 日本経済新聞社調べの「NIKKEI Financial 銀行ランキング」総合第1位という評価を頂くことができました。



ご提供サービス

情報豊富な広報メディア

2024年1月より公式YouTubeアカウントにてマーケット情報や海外渡航に役立つ情報の発信を開始しました。経済イベントに対する当行アナリストの見解やGLOBAL PASSの便利な活用方法など、お客さまに役立つ情報を動画でご視聴いただけます。

また、2024年6月には海外旅行・出張等に役立つ情報を発信するメディア「グローバルコンパス」を開設いたしました。「海外×お金」をテーマに、海外での快適な過ごし方や賢いお金の使い方に関する情報をお届けしております。

SMBC信託銀行アプリ

スマートフォンアプリでは、残高・取引確認に加えて、外貨取引・投資信託のお取引も可能です。生体認証にも対応しており、簡単・安全にご利用いただけます。

また、グループ会社である三井住友銀行アプリにおいても、当行残高が確認できるようになり、一層便利になっております。



来店不要のオンライン相談

お客さまのスマートフォンやパソコンと当行の専任コンサルタントをオンラインで繋ぎ、対面と変わらないコンサルテーションをご提供しております。

高品質なコールセンター

電話チャネルでの取引や照会を担うコールセンターは、世界最大のサポートサービス業界のメンバーシップ団体HDIの日本拠点HDI Japanが主催する「HDI格付けベンチマーク」の『Webサポート』『問合せ窓口(電話)』格付けにおいて、銀行業界で最高水準の評価を継続して獲得しております。

Web サポート



問合せ窓口(電話)



外国人向け対応サービス

英語電話対応コンクール全国大会にてコールセンターから2023年は優勝、2024年は準優勝を獲得しております。

また、2023年4月より通訳サービスを導入しており、より多くのお客さまに、高水準な英語でのサービスを提供しております。

なお、赤坂支店、広尾支店を「グローバルブランチ」と位置づけ、お客さまに快適に銀行サービスをご利用いただくため、英語の各種パンフレットや商品説明書をご用意するとともに、商品・サービスのコンサルテーションも英語でスムーズに対応しております。



信託業務のご案内

概要

運用・承継・管理・保全ニーズに対して、さまざまなソリューションをご提供します。

外部の専門家と連携し、美術品などの幅広い資産をお預かりできる体制を整えています。

- 資産運用
- 資産承継・事業承継
- 資産管理・保全
- 資産売買



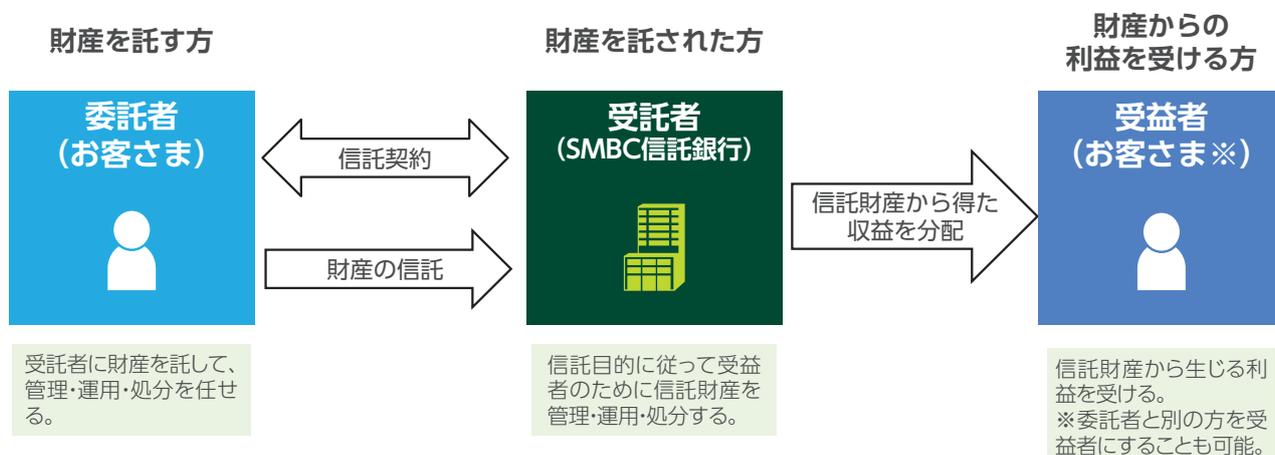
強み

- お客さまの投資ニーズにお応えする資産運用ソリューションの提供
～合同運用指定金銭信託、単独運用指定信託(DPM)、オルタナティブファンドを投資対象とする投資信託(私募/公募)の提供
- お客さまの資産承継ニーズに対応
～遺言代用信託、受益者連続信託、※遺言信託・遺産整理
※遺言信託、遺産整理は三井住友銀行の併営業務代理店として契約の締結の媒介を行います。
- お客さまの多様な資産管理・保全ニーズに対応
～有価証券管理信託、有価証券取得信託、有価証券処分信託、美術品信託、不動産セキュリティ・トークン・オフリング(STO)

信託とは

「信託」とは、金融や不動産などの財産を有するものが、委託者としてその財産(信託財産)を信頼できる受託者に管理させるために結ぶ契約で、どのように運用・管理をして誰に得られた果実(収益)を渡すかを合意します。

受託者は、その合意に基づいて受託者の名義で財産を管理し、財産から生じる収益は合意に基づいて分配されます。財産を信託すると受益権が交付され、受益権を持つ人が財産の収益を得るので、実質的に財産を所有することになります。仮に、受託者が倒産しても、信託財産は保護されますので、差し押さえなどの影響を回避することが可能となります。そのため、倒産隔離のための仕組みとして利用されることがあります。



ご提供サービス

合同運用指定金銭信託

個人・法人

「安全性・安定性に配慮しつつ、運用経験のないお客さまにも安心して資金をお預けいただける」ことをコンセプトとした円建の運用商品です。お預かりする資金を一つにまとめることで、より大きく安定的な運用を目指します。満期時には償還する元本とともに収益金としての配当を受け取ることが可能です。

単独運用指定信託

個人・法人

・DPM (Discretionary Portfolio Management)

お客さまからご指定いただいた信託財産の投資運用方針の指定書に基づいて、SMBC信託銀行のファンドマネージャーが、お客さま専用の信託口座において信託財産の運用・管理を行う信託商品です。お客さまごとに信託財産を運用するため、お客さま固有のニーズに沿ったポートフォリオ運用サービスを提供いたします。



オルタナティブ投資信託 (私募/公募) の提供

個人・法人

主に欧米大手運用会社が運用するオルタナティブファンドを投資対象とする投資信託 (私募/公募) を個人富裕層のお客さまに提供しております。伝統的な株式・債券のみの資産配分にオルタナティブファンドを追加することで、運用効率が改善することが期待されます。

有価証券取得信託/有価証券処分信託

個人・法人

お客さまの目的やニーズに応じて、信託を活用したソリューションをご提供しております。例えば、上場企業による自己株式の売買にあたっては、インサイダー取引規制や相場操縦規制への抵触や疑義が生じるリスクに注意を払う必要があります。当行では、自己株式の売買に関するインサイダー取引規制や相場操縦規制に対応する方法として、受託者裁量での信託契約による株式の売買をご提案します。

金銭債権信託

法人

事業会社や金融機関のお客さまが保有する金銭債権を信託受益権化し、投資家さまに投資の機会を提供いたします。売掛債権、リース料債権、クレジット債権、貸付債権、住宅ローン債権等、さまざまな資産に対応いたします。

保有資産を効率的に活用したい企業のお客さまには、ROAの向上や、バランスシート上での有利子負債の増加を伴わない財務指標の改善が期待できます。

遺言代用信託/受益者連続信託

個人

遺言では実現しきれないお客さまのさまざまな資産承継・事業承継ニーズに対し、最適なソリューションをご提供することにより、円滑な資産や事業の承継をサポートいたします。

不動産セキュリティ・トークン・オファリング (STO)

個人・法人

不動産アセットマネジメント (AM) や証券会社と協働して、ST (Security Token: ブロックチェーン上で管理されるデジタル有価証券) の発行を通じて個人投資家が購入しやすい不動産を裏付けとした小口化商品の提供を行います。

当行が特定受益証券発行信託の受託者兼STの発行者となり、不動産アセットマネジメント (AM) が選定した物件 (不動産信託受益権) を受託し、当行が発行したSTを、証券会社を通じて販売するストラクチャーを提供します。

不動産業務のご案内

概要

大企業や国内外の投資家、富裕層などのお客さまの不動産関連取引ニーズに対して、さまざまなサービスをご提供します。

- 仲介業務
- コンサルティング業務
- 受託業務
- アセットマネジメント業務
- 鑑定業務



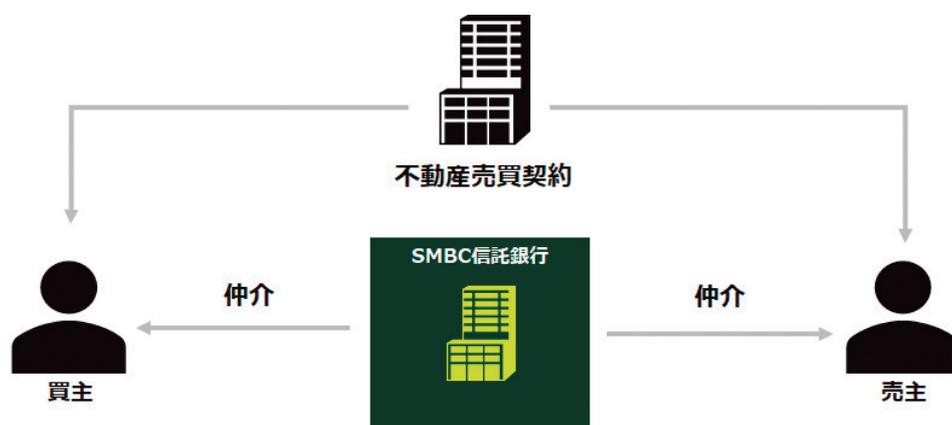
強み

● 大企業や国内外の投資家、富裕層などのお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、仲介業務、受託業務、アセットマネジメント(AM)業務などさまざまなサービスの提供が可能です。

ご提供サービス

仲介業務

法人もしくは富裕層のお客さまの大口不動産売買ニーズに対応する形で、さまざまな不動産の売却や購入に対して、総合的なアドバイザーとしてお客さまをサポートいたします。



受託業務

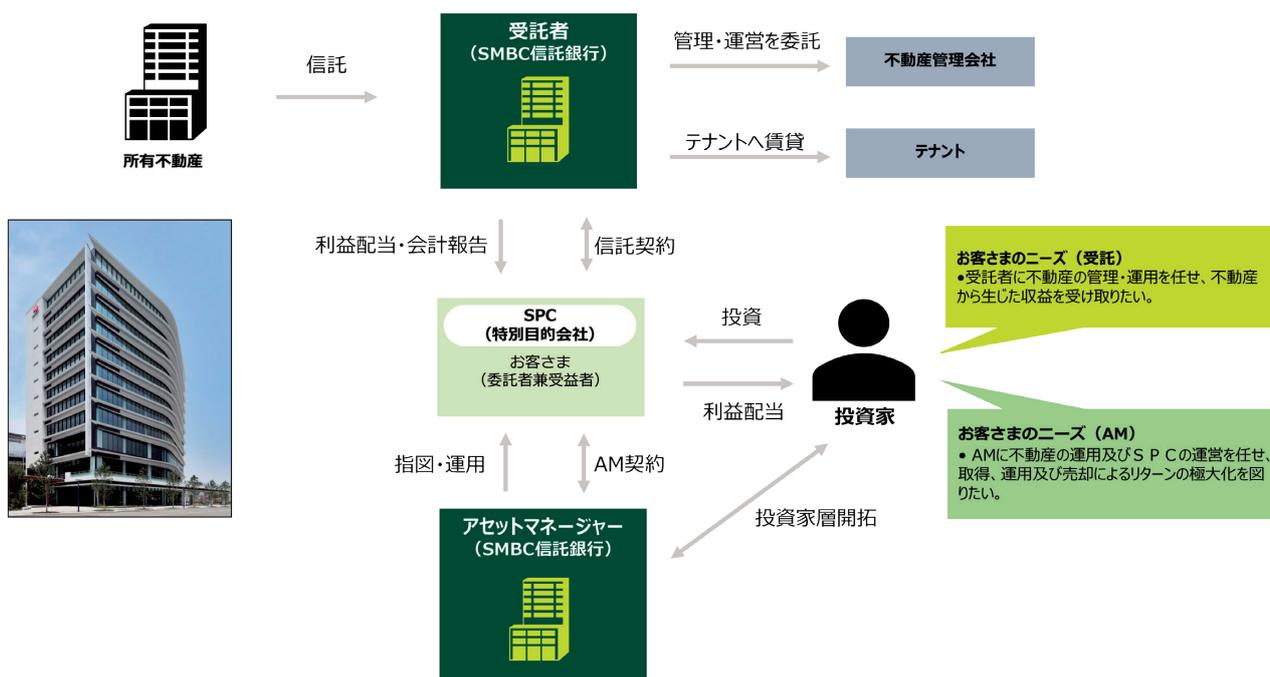
お客さまが保有する不動産の信託受託ニーズ（不動産の管理をしてほしい、信託期間終了後は処分したい等）にお応えいたします。



アセットマネジメント (AM) 業務

お客さまの不動産への投資運用ニーズにお応えいたします。

物件の購入、保有期間中の運用、最終的な売却まですべてのステージで投資判断に必要なサポートやサービスをご提供いたします（助言を含む）。



証券代行業務のご案内

概要

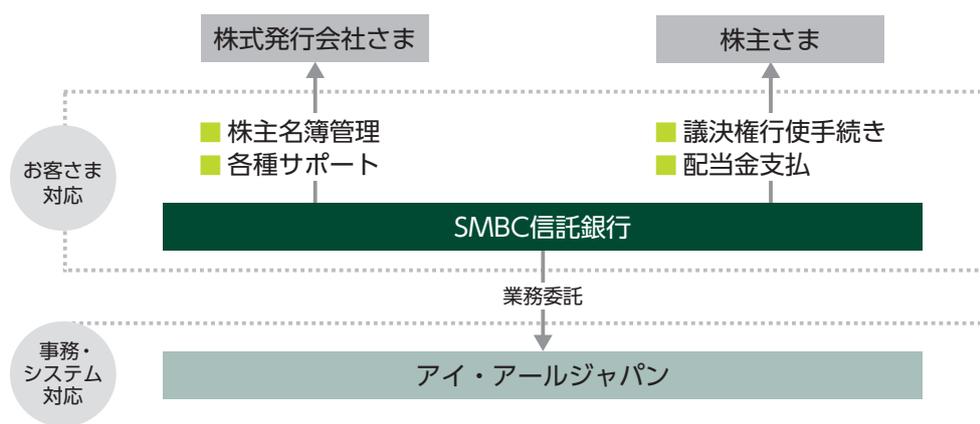
株式発行会社さまの、株主名簿管理や株主総会に関する事務手続き、またコーポレートガバナンス・コード対応において、常に株式発行会社さまの立場に立ち、ニーズにお応えする付加価値の高い証券代行業務をご提供いたします。

特色

- 迅速な事務処理
 - ～基準日から原則として3営業日後に全株主名簿をご提供
 - ～四半期毎に株主名簿を作成し、アクティビストや海外投資家を含めた直近の株主動向の早期把握が可能
- 定額制の事務手数料
 - ～「株主数」「配当回数」に基づいて年間の事務手数料が確定するシンプルな「定額制」を採用
 - ～臨時の株主確定やインターネット議決権行使利用料も定額の事務手数料に包含



事務処理体制



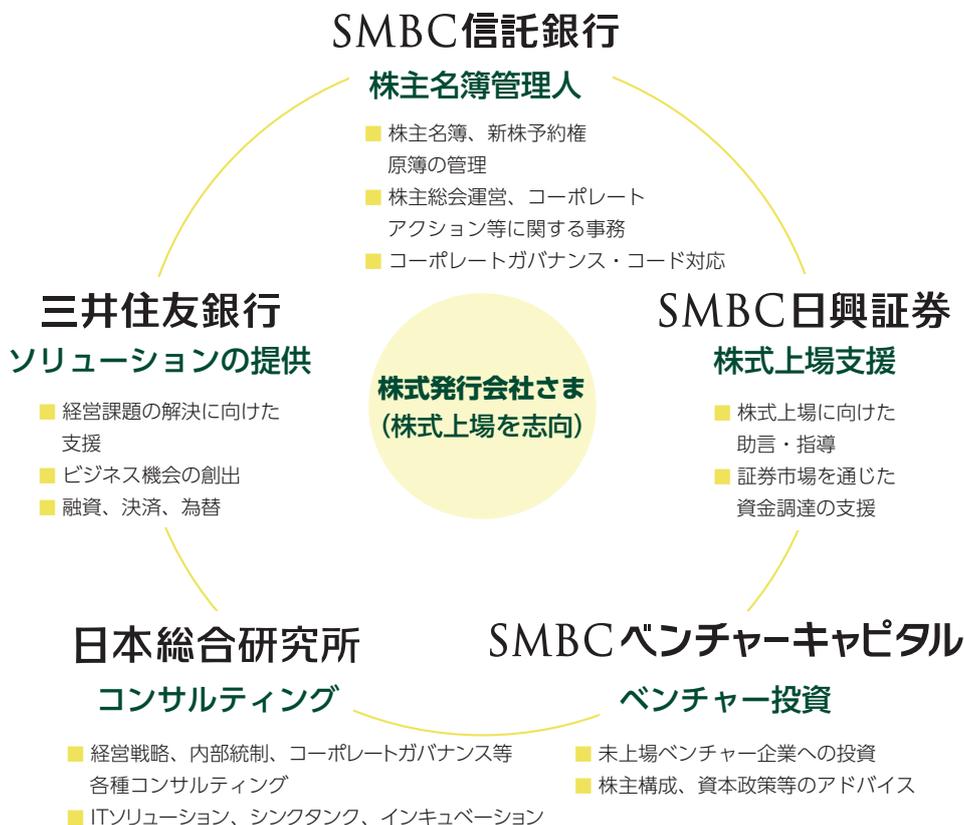
株式発行会社さま向けサポート内容

- SMBCグループによる株式上場支援
 - 株式発行会社さまの上場準備状況をふまえて、株式上場に必要なた事務手続きをサポート
- コーポレートガバナンス・コード対応
 - 企業価値向上に向けた、コーポレートガバナンス・コードへの対応をサポート
- 株主総会運営
 - 株主総会の開催に向けて、株主総会リハーサル、議決権行使集計等の運営をサポート
- コーポレートアクションに関する事務
 - 資本政策の一環として増資、株式分割、新株予約権発行等を実施する際に事務をサポート
- SR/IR関連支援
 - 迅速かつ機動的に確定できる株式発行会社さまの株主名簿に基づき、株主や投資家との能動的な対話実務をサポート

ご提供サービス

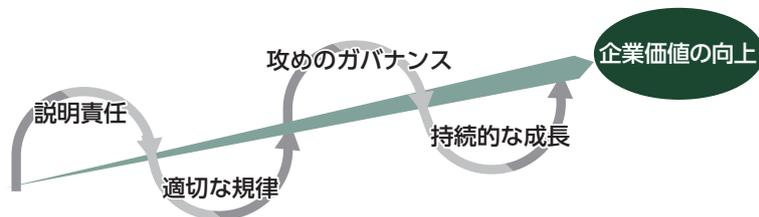
SMBCグループによる株式上場支援

SMBCグループの総合力とネットワークを通じて、株式上場を目指す株式発行会社さまのニーズに対応したソリューションを提供し、持続的な成長をサポートします。



コーポレートガバナンス・コード対応

各社事例や提携企業のソリューションを活用して、株式発行会社さまの企業価値向上に向けた、コーポレートガバナンス・コードへの対応をサポートします。



項目	主な論点	サポート例
株主の権利・平等性の確保	① 総会議案反対票の分析 ② ネット行使、英文招集通知 ③ 政策保有株式に関する説明	・株主名簿分析 ・議決権行使結果分析 ・ネット行使
株主以外のステークホルダーとの適切な協働	① 社会・環境問題への取組 ② ダイバーシティへの取組	・IRメール配信ツール活用 →自社取組のPR
適切な情報開示と透明性の確保	情報開示の充実 ・指名・報酬の方針 ・ESG/SDGs開示方針 等	・英文による情報提供等 ・会計監査人の評価
取締役会等の責務	① 一定人数以上の独立社外取締役の選任 ② インセンティブに資する役員報酬制度 ③ 任意の委員会の活用 ④ 取締役・監査役トレーニング	・取締役会実効性評価 ・委員会設置コンサル ・役員トレーニング等
株主との対話	① 個人株主対策 ② 機関投資家対策	・株主アンケート ・機関投資家判明調査等

事業の概況

当行の2024年度の営業の概況をご報告申し上げます。

経済金融環境

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済は、インフレ圧力の緩和による個人消費の押し上げや、主要国を中心とした政策金利の引き下げ、生成AIなどのデジタル関連財の需要拡大などを背景に、総じてみれば緩やかに成長しました。米国では、インフレ率の低下や雇用・所得環境の底堅さにより、個人消費を中心に堅調に推移しました。また、わが国の経済は、輸出や生産は弱い動きとなりましたが、企業業績が改善し設備投資が増加したほか、個人消費は大幅な賃上げの実現により底堅く推移し、緩やかな回復が続きました。

金融情勢では、日本の長期金利は、日本銀行の早期追加利上げ観測の後退や米国の長期金利の低下などを受け、9月末には一時0.8%台へ低下しましたが、日本銀行による追加利上げが1%を超える水準まで行われるとの観測が強まり、3月末にかけて1.5%前後まで上昇しまし

た。また、日本銀行が政策金利を2024年7月、2025年1月にそれぞれ0.25%引き上げたことを受け、短期金利は3月末にかけて0.47%台となりました。円相場は、7月上旬にかけて米国での早期利下げ観測の後退を背景に、160円を上回る水準まで円安ドル高が進みました。その後、米国の景気減速懸念などから9月半ばには140円前後まで円高が進行しましたが、米国のインフレ懸念再燃を受けて1月には158円台をつけ、3月末にはトランプ米大統領の関税政策による世界経済の減速懸念が高まり149円台となりました。日経平均株価は、米国株の上昇などを受け、7月上旬に一時4万2千円まで上昇し、史上最高値を更新しました。その後、日銀の早期利上げ観測などにより下落した後、10月以降は概ね3万8千円から4万円の間で推移するまで持ち直しましたが、米国の関税政策による景気減速懸念から、3月末には3万5千円台となりました。

業績と財務状況

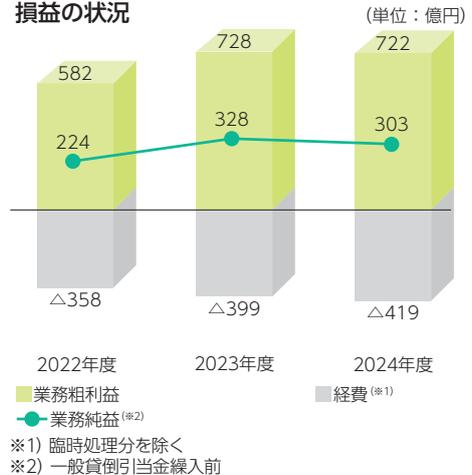
損益の状況

業務粗利益は、前年度比6億円減益の722億円となりました。

営業経費(臨時処理分を除く)は、同20億円増加の419億円となりました。

以上の結果、2024年度の業務純益は、同25億円減益の303億円となりました。

損益の状況

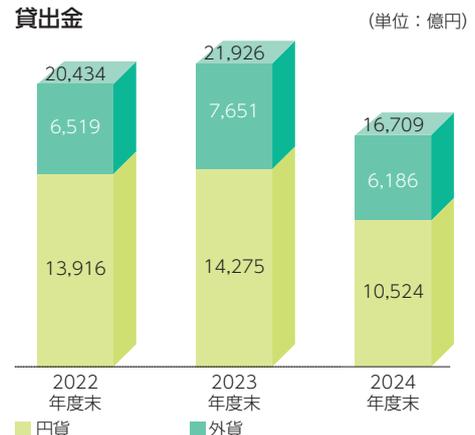


貸出金

円貨貸出金は、前年度末比3,751億円減少の1兆524億円となりました。外貨貸出金は、同1,465億円減少の6,186億円となりました。

貸出金全体の残高は、同5,217億円減少し、1兆6,709億円となりました。

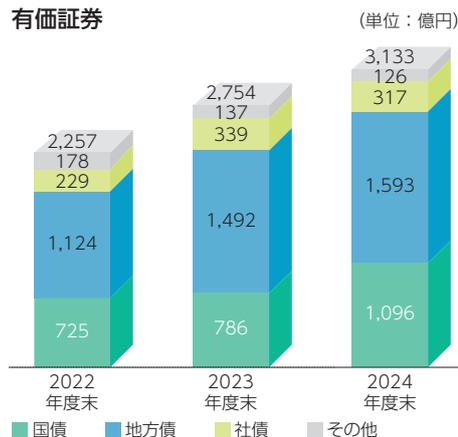
貸出金



有価証券

有価証券は、前年度末比379億円増加の3,133億円となりました。内訳は、国債が1,096億円、地方債が1,593億円、社債が317億円、その他が126億円であります。

有価証券

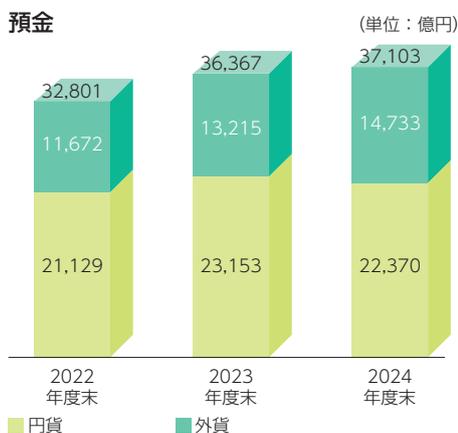


預金

円預金は、前年度末比783億円減少の2兆2,370億円となりました。外貨預金は、キャンペーンなどの取組により、同1,518億円増加の1兆4,733億円となりました。

以上の結果、預金全体では同736億円増加の3兆7,103億円となりました。

預金

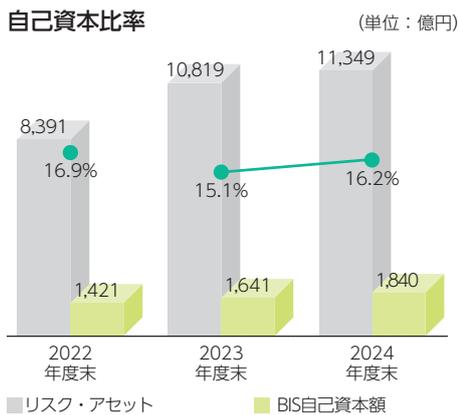


自己資本比率

自己資本の額は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に、前年度末比198億円増加の1,840億円となりました。リスク・アセットは、同530億円増加の1兆1,349億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、同1.1%上昇の16.2%となりました。

自己資本比率



(※) 2023年度末よりバーゼルⅢ最終化を適用しております。

(注) 記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。